

事業・予算説明資料

平成 22 年度 事業計画及び事業別予算一覧

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会

平成 22 年度 事業計画

I はじめに

少子・高齢化や核家族化の進行、雇用・経済情勢の悪化等による社会的不安の増大など、社会福祉をとりまく環境が一層厳しさを増す中、地域社会においては住民意識の変化等を背景に住民の福祉に対するニーズはますます複雑・多様化している。

こうした中、誰もが住みなれた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせる豊かな福祉社会を実現するためには公的施策の充実とともに、福祉ニーズに立脚したきめ細かな福祉サービスの展開はもとより、地域住民等との連携・協働を基盤とした互いに支えあう地域福祉活動の一層の推進が必要不可欠となっております。

松山市社会福祉協議会では、第2期松山市地域福祉活動推進計画に基づき「地域発！ふくしパワーでまちづくり」を基本テーマに、関係機関・団体と連携を図りながら地域福祉活動の要となる地区社協の活動を支援するため、拠点整備に向けた調査・研究・支援に取り組むとともに、地域の特性を生かした小地域での福祉サービスの充実や公平性・中立性を最大限に活かした福祉事業者等に対する調査・支援等の実施などを積極的に推進して参ります。

II 重点目標

1 住民の参加の促進

地域の住民が一つのコミュニティとしてまとまり、支えあっているよう、地区社協の基盤整備を図るとともに小地域活動やボランティア等への活動支援等に努めて参ります。

2 福祉サービスの健全な発達

地区社協や関係団体等と連携を図りながら、在宅支援サービスの充実や福祉人材の育成を図るとともに、地域の新たなニーズ把握と新規事業等の検討に努めて参ります。

3 福祉サービスの適切な利用推進

福祉サービスについて住民が理解し、必要なサービスを利用できるよう、相談・生活自立支援体制の充実を図るとともに、福祉サービス適正化の推進に努めて参ります。

4 福祉の風土づくり

自分たちが地域の福祉を支えていくという意識を醸成するため、積極的に福祉情報を発信するとともに、福祉学習の場の提供や啓発を行って参ります。

5 市社協活動・事業推進の基盤づくり

市社協運営の財源の確保と活動拠点の整備及び事務・事業の適正な執行を図るとともに、地域福祉推進のための基盤整備を推進します。

(2)

平成22年度資金収支予算 総括表

(単位：千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
一般会計	410,482	424,393	△ 13,911	
公益事業会計	587,703	587,552	151	
合計	998,185	1,011,945	△ 13,760	

(2)

1. 収入の部

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	備 考
(1) 会費収入	5,000	6,000	△ 1,000	
(2) 寄付金収入	8,000	11,400	△ 3,400	まごころ銀行寄付金
(3) 分担金収入	2,000	2,000	0	日赤分担金
(4) 市補助金収入	181,068	187,493	△ 6,425	社会福祉協議会運営事業外1事業
(5) 県社協助成金収入	2,630	2,600	30	
(6) 市受託金収入	24,203	28,703	△ 4,500	障害者総合相談窓口事業外1事業
(7) 県社協受託金収入	7,710	7,307	403	福祉サービス利用援助事業外2事業
(8) 団体受託金収入	1,752	1,870	△ 118	障害者総合相談窓口事業
(9) 事業収入	528	704	△ 176	ボランティアセミナー参加費収入外
(10) 償還金収入	400	600	△ 200	低所得小口資金貸付事業返済金外
(11) 共同募金配分金収入	52,438	54,017	△ 1,579	
(12) 雑収入	815	700	115	保険取扱事務費外
(13) 受取利息配当金収入	18,277	18,262	15	基金その他預金利息
(14) 会計単位間繰入金収入	4,123	1,671	2,452	公益事業会計から一般会計への繰入金収入
(15) 経理区分間繰入金収入	30,470	26,320	4,150	一般会計内経理区分間繰入金収入
(16) 積立金取崩収入	68,068	72,746	△ 4,678	退職積立金取崩収入外6件
(17) 前期末支払資金残高	3,000	2,000	1,000	前年度繰越金
合 計	410,482	424,393	△ 13,911	

(2) 公益事業会計

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
(1) 市補助金収入	35,003	36,707	△ 1,704	配食サービス事業外5事業
(2) 市受託金収入	523,828	526,071	△ 2,243	要介護認定訪問調査事業外14件
(3) 団体受託金収入	3,030	2,624	406	住所地特例認定訪問調査事業
(4) 事業収入	16,807	13,393	3,414	介護員養成研修事業(2級課程)参加費外
(5) 受取利息配当金収入	51	51	0	預金利息
(6) 会計単位間繰入金収入	7,784	7,217	567	一般会計から公益事業会計への繰入金収入
(7) 積立金取崩収入	1,200	1,200	0	施設整備・車輛等購入積立金取崩収入
(8) 前期末支払資金残高	0	289	△ 289	前年度繰越金
合 計	587,703	587,552	151	

2. 支出の部

(1) 一般会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 法人運営事業		269,255	280,652	△ 11,397
(1) 社会福祉協議会運営事業	法人全体の運営（北条支所、中島支所を含む） ①理事会・評議員会の開催 ②職員の資質向上等を目的とした支援体制の検討 ③団体事務の実施	184,830	196,905	△ 12,075
(2) 退職積立・給付事業	退職積立金の管理及び給付	39,443	47,946	△ 8,503
(3) 基金管理事業	国債や定期預金等の預入れ及び利息等の適正管理 ①松山福祉振興基金 ①松山市ボランティア基金	21,507	19,344	2,163
(4) 社協会員加入促進事業	社協理解者の拡大及び安定した財源を確保するため会員の加入促進に努める。 ①個人会員 2,500名 ②特別会員 400団体 ③賛助会員 50社	8,242	10,000	△ 1,758
(5) パソコン等情報機器管理事業	事務の効率化及び情報の共有を図るため、パソコン等の整備・維持管理に努める。	6,538	6,130	408
(6) 小口資金等償還促進事業	低所得者小口資金貸付事業及び母子家庭等小口資金貸付事業の事業終了にともない、未償還の貸付金回収に努める。	82	327	△ 245
(7) 積立金等管理運用事業 【社会福祉協議会運営事業より分離】	各種積立金の適正な管理・運用を行うとともに、事業費への充当等効果的な運用を図る。	8,613	0	8,613
2. 地域福祉活動事業		29,039	29,193	△ 154
(1) 地域福祉サービス事業	地区社協を実施機関に住民参加のたすけあい（自助・互助）の精神を基調とした、預託点数制による住民参加型在宅福祉サービスの提供をはじめ、福祉教育や啓発活動等を行うとともに、関連事業との連携強化を図り、すべての人々が地域で安心して暮らせるよう地域福祉活動の推進を目指す。 ①協力会員の研修、福祉学習事業への助成、パソコン教室等 ②（仮称）地域福祉サービス事業検討会の開催 ③地区社協コーディネーターの育成	28,221	26,353	1,868
(2) 介護相談員派遣事業	介護相談員が施設を訪問し、利用者の視点にたった市民の立場で利用者と事業者間の円滑なコミュニケーションを促し、福祉・介護サービスの改善を図る。	818	697	121

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(3) 地域福祉実態調査事業	平成21年度単年度事業	0	2,143	△ 2,143
3. ボランティア活動支援事業		4,652	0	4,652
(1) ボランティアセンター運営事業 【経理区分変更】	ボランティアの育成援助、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働に努め、ボランティア活動の振興・拡大を図る。 ①「おせたい通信」の発行等による情報提供 ②ボランティアセミナーの開催 ③ボランティア活動ガイドスの開催 ④福祉体験学習事業等	4,652	0	4,652
4. 共同募金配分金事業		53,639	57,357	△ 3,718
(1) 在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金支給事業	在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者に見舞金を支給し、激励と介護者への相談・支援及び実態把握を行う。	1,275	1,380	△ 105
(2) 地域福祉活動支援事業	市社協が所有するマイクロバスを無償で貸出し、地区社協活動の充実や地域福祉活動の拡大を図る。	2,650	2,640	10
(3) 福祉センターまつり開催事業	総合福祉センター等を拠点とする各種団体が協働し、福祉活動への理解、市民相互のふれあい、ボランティア活動の拡充等を目指し、若草福祉まつりを開催する。	1,000	1,000	0
(4) 傾聴スキルアップ講座事業	地区社協関係者を対象に、在宅訪問等で傾聴活動を行うための技術を提供する講座の開催を通じて、在宅福祉サービスの充実及び地域におけるケアキーパーソンの発掘・養成を図る。 年1回開催	149	236	△ 87
(5) 古武術式カラダにやさしい介護術研修会開催事業	古武術を応用することで、筋力に頼らずカラダの使い方での負担を軽くするなど、カラダを痛めないための介護技術を提供する。	309	340	△ 31
(6) 地域交流サロン助成事業	子育て中の方や障害者等が気軽に集まり、自主的に立ち上げた地域交流サロンに対し助成を行い、参加者が互いに支え合うことで不安や悩みを解消し、住み慣れた地域の中で安心して楽しく暮らしていけるよう地域福祉の増進を図る。	2,125	1,422	703
(7) セラピューティック・ケア&フェイストレーニング講座事業	優しく身体に触れ、心と身体を癒すセラピューティック・ケア及び顔の筋肉をトレーニングし素敵な表情作りを目指すフェイストレーニングを通じ、地域活動や家庭、介護現場等でのコミュニケーション技術や知識を提供する。 年2回開催	163	127	36

事業名等	内容等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(8) 地区社協配分金事業	共同募金の配分金を活用し、地区社協の福祉事業を支援することによって地域福祉の推進を図る。	34,534	35,716	△ 1,182
(9) 福祉団体助成事業	福祉関係団体が実施する事業に対し助成することにより、松山市の福祉向上を図る。	450	979	△ 529
(10) 地域福祉活動推進計画推進委員会運営事業	地域福祉活動推進委員会を開催し、地域福祉活動推進計画（なもしプラン）の進行管理及び、地区社協が作成する活動計画の策定・実施方法等について調査・研究を行い、地域福祉活動の促進を図る。	284	2,142	△ 1,858
(11) 地区社協基盤整備事業 【地域福祉サービス事業より分離】	地区社協を対象に、拠点整備のための調査研究、開設時の施設（備品）整備及び運営支援のための助成を行い、地区社協の活性化を図る。	1,762	0	1,762
(12) 広報啓発事業	社協活動に対する理解と協力を促進するため、広く市民に対し社協活動の広報啓発を行う。 ①情報紙の発行 ②ラジオ広報の実施	3,959	1,157	2,802
(13) ホームページ運営事業	事業紹介や講座等の参加者募集など、タイムリーな情報を発信し、市社協の広報啓発を図る。	3,772	3,972	△ 200
(14) 災害見舞金支給事業	不慮の災害により、家屋の全焼、全壊、死亡、行方不明の被災者および遺族に見舞金支給を行い、応急的な生活費の援助及び福祉の増進を図る。	1,000	1,000	0
(15) 懐かしの名画劇場開催事業	映画史を代表する作品や好評を博した作品を上映することにより、高齢者等の社会参加と生きがいづくりの促進及び文化振興に寄与する。	207	130	77
(16) ボランティアセンター運営事業	経理区分変更	0	4,745	△ 4,745
(17) グループホーム傾聴スキルアップ講座モデル事業	H21年度単年度事業	0	212	△ 212
(18) 福祉総合相談業務調査研究事業	社会福祉協議会運営事業に統合	0	159	△ 159

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
5. 福祉サービス利用援助事業		4,754	4,771	△ 17
(1) 福祉サービス利用援助事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が充分でない方を対象に、福祉サービス利用の相談や手続代行、日常的な金銭管理等を行い、権利擁護及び生活の質の向上を図る。 平成22年度より対象地域を中予圏域から松山市に変更	4,754	4,771	△ 17
6. まごころ銀行運営事業		20,886	21,672	△ 786
(1) まごころ銀行運営事業	市民からの善意の預託金品を受付けし、預託者の意思に基づき福祉団体や施設・ボランティアグループ等に払い出しするとともに、市社協が実施する高齢者や障害者等各種福祉事業のために活用するなど、広く社会福祉の推進に努める。	20,886	21,672	△ 786
7. 資金貸付事業		3,100	3,000	100
(1) 生活福祉資金貸付事業	低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進と社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることができるよう、資金の貸付と必要な援助指導を行う。	3,000	3,000	0
(2) 臨時特例つなぎ資金貸付事業	離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸付けし、自立を支援する。	100	0	100
8. 相談支援事業		25,157	27,748	△ 2,591
(1) 障害者総合相談窓口事業	身体障害者・知的障害者・精神障害者及び障害児の保護者または介護者からの相談に応じるための総合相談窓口を新設し、障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、問題解決に向けた必要な支援や助言を行い障害者等の福祉向上を図る。	25,157	27,748	△ 2,591
合 計		410,482	424,393	△ 13,911

(2) 公益事業会計

(単位：千円)

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. センター管理・運営事業		213,917	211,672	2,245
(1) 総合福祉センター管理運営事業	松山市における福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行なうとともに、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報の収集・発信、高齢者や障害者等の社会参加の促進を図る。また、指定管理者制度対象施設として、各種研修会や若草福祉まつり、ロビー展等を開催し、福祉活動の拡大を図る。 ①手話通訳者指導者等研修会 年2回開催 ②地域福祉活動推進講演会 年2回開催 ③福祉センターまつりの開催等	177,704	178,627	△ 923
(2) 地域福祉支援システム事業	総合福祉センターを拠点とする各種福祉活動を支援するため福祉情報を一元管理する等、より有効かつ効果的なサービスの提供を目的としたシステムの維持・管理を行い、事業の円滑な推進を図る。	25,226	21,908	3,318
(3) 番町福祉センター管理事業	高齢者や福祉関係者等の活動の場として会場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図る。	2,324	2,317	7
(4) 北条社会福祉センター管理運営事業	北条地域の福祉活動の拠点施設として、高齢者等の福祉増進や福祉活動の推進を図る。	8,663	8,820	△ 157
2. 高齢者等いきいき支援事業		42,986	41,018	1,968
(1) 愛の一声訪問事業	77歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に原則として週2回乳酸菌飲料を訪問配付し、安否の確認、不慮の事故防止、社会的孤立の解消を図る。	9,341	8,829	512
(2) 在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	在宅ねたきり高齢者を対象に利用券方式により年4回の出張理容サービスを実施し、保健衛生の向上と介護者の負担の軽減を図る。	1,217	2,058	△ 841
(3) 配食サービス事業	在宅で食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、食事を提供することにより、利用者の安否確認及び心身の負担軽減を行うとともに、高齢者等の健康増進及び福祉向上を図る。	23,873	26,326	△ 2,453
(4) 福祉機器貸出事業	在宅で介護を受けている64歳以下の身体障害者手帳所持者を対象にレンタル方式により福祉機器を貸出し、介護者の負担と費用負担の軽減及び要援護者の自立向上を図る。 貸出機器（電動ベッド、床ずれ予防マット、車椅子）	2,879	2,871	8
(5) 地域発！坂の上の雲探訪事業【新規事業】	地区社協・地区民協等と協働し、サロン利用者を中心に「坂の上の雲」ゆかりの地を見学し、社会参加等高齢者の福祉増進を図るとともに、「坂の上の雲」のまちづくりを啓発する。	969	0	969

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(6) 松山健康づくり体操教室事業	60歳以上の高齢者を対象に体操教室を実施することにより、運動器の機能向上及び介護予防及び日常生活における安定した生活の持続を図る。	3,658	0	3,658
(7) 離島介護サービス対策事業	公共交通機関の利用が不便な釣島地区と安居島地区に在住している要介護者等に、介護サービス受給に伴う環境整備等を行い、健康管理を含め在宅福祉の推進を図る。	549	534	15
(8) まつやまシニアカレッジ事業	聖カタリナ大学との協働により、高齢者向けの大学講義カリキュラムを組み、キャンパスライフの体験と知識習得意欲の向上を図る。 定員 50名 実施講義 年10回	500	400	100
3. ふれあい・いきいきサロン運営事業		104,408	108,420	△ 4,012
(1) ふれあい・いきいきサロン運営事業	地域で生活している高齢者等の利用者と住民（ボランティア等）が気軽に集まり、サロン活動を通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げるとともに、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図る。	104,408	108,420	△ 4,012
4. いきがい交流センターしみず管理運営事業		10,740	11,137	△ 397
(1) いきがい交流センターしみず管理運営事業	小学校の余裕教室等を活用し、福祉・教育関係機関との連携のもと、松山市民、特に清水地区を中心とした住民の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び生きがいデイサービス「友遊しみず」等を実施し、福祉・学習コミュニティの形成と学社融合に寄与する。 ①生きがいデイサービス事業 ②趣味講座・ふれあい教室の開催等	10,740	11,137	△ 397
5. 社会福祉従事者研修事業		3,720	3,090	630
(1) 介護員養成研修事業（2級課程）	福祉サービスの基本視点の理解や業務内容、サービス利用者に関する知識等の基本研修を実施し、介護員の養成を行う。 定員 40名 年2コース開催	3,200	2,310	890
(2) 移動支援従業者養成研修事業	視覚障害者及び全身性障害者の外出時における移動介護等に必要とされる知識・技術等の研修を実施し、移動支援従業者（ガイドヘルパー）の養成を行う。 ①視覚障害者移動介護従業者養成研修 定員20名 年1回開催 ②全身性障害者移動介護従業者養成研修 定員20名 年1回開催	520	780	△ 260

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
6. 巡回入浴サービス事業		12,734	12,639	95
(1) 巡回入浴サービス事業	歩行が困難で移送に耐えられない等の事情により、施設等への通所が困難な64歳以下の重度身体障害者で、医師が入浴可能と認めた方を入浴車で訪問し入浴サービスを提供し、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。	12,734	12,639	95
7. 要介護認定等訪問調査事業		165,041	173,939	△ 8,898
(1) 要介護認定訪問調査事業	要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 28,500件	145,771	154,245	△ 8,474
(2) 生活保護受給者身体状況訪問調査事業	生活保護受給者で要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行う。 調査予定件数 300件	1,103	1,250	△ 147
(3) 住所地特例認定訪問調査事業	他市に住所がある要介護認定を受けようとする被保険者を介護支援専門員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。 調査予定件数 739件	3,030	2,951	79
(4) 障害程度区分認定調査業務委託事業	障害程度区分の認定を受けようとする申請者を専門職員が訪問面接し、心身の状況や置かれている環境等の調査、申請者及び家族からサービス利用意向の聴取を行うとともに、医師の意見書等の送付回収を行い、公平で適正な障害程度区分認定に寄与する。 調査予定件数 1,032件	15,137	15,493	△ 356
8. 法人成年後見事業		3,090	2,239	851
(1) 法人成年後見事業	判断能力の不十分な方の財産管理や身上監護等を本人に代わって行い、利用者が安心して生活できるよう権利擁護及び生活の質の向上を図る。	3,090	2,239	851
9. 広報・啓発事業		3,808	3,603	205
(1) 福祉大会事業	多年にわたり福祉活動に功績のあった方々を表彰するとともに、関係者の相互理解と連携促進を目的に開催する。	1,974	1,767	207

事業名等	内 容 等	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
(2) ボランティア育成定期講座開催事業	ボランティア活動や福祉活動に興味を持つ市民に対し、福祉啓発の一環として各種福祉講座を開催し、福祉意識の醸成や障害者への理解を図るとともに、ボランティア活動への参加促進を図る。 ①点字講座 定員20名 年1講座開催 ②手話講座 定員30名 年2講座開催 ③朗読講座 定員20名 年1講座開催	1,834	1,836	△ 2
10. 社会福祉施設等支援事業		27,259	19,795	7,464
(1) 社会福祉施設巡回支援事業	社会福祉施設を対象に巡回員を派遣し、調査シートによる聞き取りと施設内の目視を中心とした調査を実施し、施設の現状把握及び入所者への処遇を中心とした施設運営全般について助言を行うことにより、利用者の人権保護、健やかな生活の確保、社会福祉の理念に基づいた優良な施設サービスの確立に寄与する。 ①施設職員及び施設入所者・家族等への訪問調査 ②松山市社会福祉巡回支援調整委員会の開催	6,126	6,295	△ 169
(2) 介護サービス事業者調査事業	介護サービス事業者に対して、運営調査及び集団研修を実施することにより、介護保険制度の重要課題である「サービスの質の確保と向上」、「尊厳の維持」、「高齢者虐待防止法の趣旨」、「適正な介護報酬請求」等の理解を促進し、効率的・効果的な介護サービスの提供及び質の向上に寄与する。 ①グループホームの処遇についての調査、運営推進会議への参加等 ②テーマ別集団研修の開催	13,528	13,500	28
(3) ケアプランチェック・評価事業【新規事業】	介護支援専門員が、その専門的な視点と訪問調査業務との相互の連携により、新たに構築する評価基準に基づき事業者等のケアプランを検証する。また、検証過程の中で意見交換の機会を設ける等ケアプラン作成現場と訪問調査業務の更なるレベルアップを図り、より適正な要介護認定とサービス給付を促進することで、増大している介護給付費や介護保険料の抑制に繋げ、市民の介護保険制度に対する信頼感を高める。	7,605	0	7,605
合 計		587,703	587,552	151